

令和元年度の移住促進事業を振り返って

令和2年度に入り、おかげさまでえひめ移住コンシェルジュとして活動をスタートして5年目の春をむかえることとなった。愛媛県への移住者については、愛媛県が移住促進を強化しはじめた平成27年度あたりから右肩上がりでも推移し、平成30年度の愛媛県への移住者は1,715人とさらに増加した。また、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの調査による「2019年移住希望地ランキング」では愛媛県が10位にランクインした。このように愛媛県が暮らしやすい移住地として徐々に認知され、移住候補地として注目されてきている。昨年度においても様々なアプローチで取り組んだ移住促進プロジェクト、そのいくつかを振り返り紹介したい。

「あのこの愛媛移住フェア（6月16日開催）」は、来場者数207名と前年の同フェアの数を大きく上回った。また、「愛あるえひめ暮らしフェア」についても、東京、大阪それぞれ来場者数90、100名が平均値となり、以前に比べても集客にはかなり手ごたえを感じるようになってきた。

移住フェアの集客数は順調、しかし課題も

令和元年度の愛媛県単独移住フェアは、前年度と同様に東京4回・大阪3回の計7回開催。県内20市町すべてがブース出展し地域おこし協力隊募集説明会も併設した年度最初の愛媛県単独移住フェア

しかし、会場に多く人が集まり相談ブースが埋まることにより、順番待ちのお客様も出てくるという問題も浮上してきた。お客様によつては希望のブースが空かないため、相談できずに帰られる方も出てくるようになってしまった。当然ながら我々運営側としては、順番待ちのお客様にお声がけするなどして臨機応変に対応したが、今後はブースに集中してし

「愛あるえひめ暮らしフェア」特別講演の様子

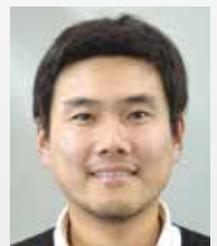


「愛あるえひめ暮らしフェア」特別講演の様子

まった時のオペレーション方法や出展ブース数など、従来の運営方法を見直すことも必要になってくるだろう。

デジタルマーケティングで新たな広報展開

令和元年度は、愛媛県の新たな試みであるデジタルマーケティングでの移住広報の効果が大きかったと言える。以前から移住フェア集客のためのWEB広告は活用してきたが、昨年度は事前リサーチをベースに仮設を立てながら、クラスター（ターゲットとなる層を属性別にグループ分け）別へのアプローチやカスタマージャーニーマップ（WEB上でのユーザー（移住予備軍）の行動とその感情の変化を時系列でまとめたもの）作成など、さらに戦略的にWEBマーケティングを活用した広報を展開した。しかし、デジタルマーケティングのみで



えひめ移住
コンシェルジュ
板垣 義男



相談者でにぎわう移住相談ブース



地域おこし協力隊への定着支援

令和元年度時点で愛媛県内では100

最終的な目的である移住者獲得までを行うことは難しく、デジタルマーケティングでのオンライン（WEB上での最終的な成果）設定は、あくまで移住イベントの予約数（集客数）、そして愛媛県移住ポータルサイト「e移住ネット」内移住相談ページへ集まる相談件数とし、従来通り行っている移住フェアや移住相談などのフェイストゥフェイスで対応する場へつなぐ役割として位置付けた。

結果、先に述べたように移住フェアでの集客は安定的な数字をキープできる要因にもなったが、「e移住ネット」内移住相談ページへの誘導にいたっては、以前は月に1〜2件程度だったサイトからの移住相談が10倍ほどの増加となり、さらにメールマガジン登録（同ページに登録ボタンが設置している）についても前年比で3倍以上の増加となるなど、かなりの効果をもたらした。



いくつかのバナー広告を用いて戦略的に集客PR

名以上の地域おこし協力隊員が活動している。最大3年という短い任期の中で活動し定住を目指す彼らとともに、昨年度も様々なプロジェクトに取り組んだ。前年に引き続き実施した、島内に移住し起業した方たちのもとへフィールドワークする1泊2日の研修会「地域×生業づくり〜大三島編〜」では、事業計画書づくりワークショップのようなビジネス寄りのプログラムと併せて、ローカルでの生業づくりで欠かせない地域との関係性など現場でのリアルな話を聞くことができた。

また、約1万人のフォロワーを持つインフルエンサーを講師に迎えた「SNSワークショップ」では、SNSのマーケティングや利用している年代についてなどの基礎的なものから、アカウントの分析方法や実際に運用しているツイートの添削など実践まで網羅した充実したプログラムとなった。活動地域や産品、観光やイベントに関するPRなど様々な情報発信を地域おこし協力隊に求められることが多い。参加者からは「SNSの使い分けや伝え方など、情報発信を見直すきっかけになった」といった意見もあり、たいへん好評であった。

さらに、女性協力隊員のみを対象とした研修会「愛媛県女性地域おこし協力隊活動相談会」では、現役の協力隊や協力隊OGとの情報交換や交流により、女性ならではの悩みや課題を共有し一緒に解

決のヒントを探ることでそれぞれの活動に役立てることができたようだ。

令和2年度も引き続き、えひめ移住コンシェルジュとして愛媛県内でのさらなる移住促進・定住支援に尽力したい。今年度は私板垣と地域おこし協力隊OG・OGを中心とした「一般社団法人えひめ暮らしネットワーク」がいよいよ本格的に始動する。地域おこし協力隊をはじめ、移住者や地元愛媛で活躍する方々をつなぐネットワーク組織として、地域おこし協力隊や移住者のサポートだけでなく、「愛媛で自分らしく暮らしたい」といきたい。

一般社団法人

えひめ暮らしネットワーク

EHIME LIFE NETWORK

愛媛で活躍する方のためのネットワーク組織が今年度始動

一般社団法人えひめ暮らしネットワーク Webサイト

<https://ehimelife.net/>

入会等のお問い合わせ先

info.ehime.nw@gmail.com